

第1回 定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成25年7月9日（火）17：00～18：30
- 場 所：総務省6階 602会議室
- 出席者：後藤座長、井熊委員、岡部委員、新堂委員、杉浦委員、辻委員
事務局：関地域力創造審議官、馬場地域自立応援課長ほか

【議題】

- (1) 開会
- (2) 運営要綱説明
- (3) 定住自立圏構想の現状等について
- (4) 意見交換
- (5) 研究会の今後の進め方について
- (6) 閉 会

【配付資料】

- 資料1 定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会運営要綱
- 資料2 「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）（抄）
- 資料3 定住自立圏構想の現状等について
- 資料4 地域の元気創造プラン「機能連携広域経営型」プロジェクトについて
- 資料5 定住自立圏構想の今後の展開に関する調査
- 資料6 今後のスケジュール（案）

【資料説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。

【意見交換（概要）】

（制度のあり方等について）

- 定住自立圏構想は、制度のあり方を見直す節目の時期であり、今後は、都市計画や土地利用の観点も加えて、より効果的に制度を活用していくことが重要である。
- 中心市要件を満たしているが未取組の団体について、取組を促進する方策を検討する必要がある。
- 未取組団体については、財政措置などのメリットがあることを知らないのか、あるいは知りながらもメリットとして感じられないのか、更に詳細な分析が必要である。

- 定住自立圏の取組は、徐々に効果が表れるものが多く、メカニズムがわかりにくい部分がある。連携体制のシステムを構築し、先進事例のノウハウを他の圏域へ広めていくことが重要。
- 定住自立圏における業務の連携を推進するため、行政手続きやシステムを統合する際の課題を整理する必要がある。

(圏域のあり方について)

- 計画的圏域 (City Region) を形成する上では、範囲の設定、サービスの担い手、意思決定の手法が重要な要素になる。
- 中心市が主導して定住自立圏に取り組むだけではなく、周辺市町村から中心市に働きかけて圏域形成を促すことがあっても良いのではないか。
- 定住自立圏の中心市は圏域の事務局としての機能を担っているが、事業ごとに多様な連携の手法があり、それぞれの市町村が強みを活かした上で役割分担を行うことが重要。

(官民の役割分担について)

- 定住自立圏構想は、官民が連携して効果的なサービスを提供することに主眼を置いている。特に、医療・公共交通等の分野は、民間部門が大きな役割を担っており、民間事業者が自立的に活動できる範囲を設定した上で、行政が支援するという観点が重要。
- グローバル化が進む中、企業と地域が連携して地域の発展を目指す必要がある。官と民で線引きを行うのではなく、能力のある人が、官民にかかわらず地域に携わることが重要。